

インフラの老朽化対策について

内閣府説明資料

令和7年4月11日

内閣府政策統括官（経済社会システム担当） 付

インフラ長寿命化基本計画 (国)

インフラ老朽化対策の推進に関する
関係省庁連絡会議 (H25.10~)

○構成員等

議長：内閣官房副長官補
構成員：内閣官房、デジタル庁、内閣府、警察庁、
復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省
オブザーバー：衆議院・参議院・国会図書館・最高裁判所

○インフラの長寿命化に関する基本方針

- ・目標とロードマップ
- ・基本的な考え方
- ・インフラ長寿命化計画の基本的事項
- ・必要施策の方向性
- ・国と地方の役割
- ・産学界の役割 等

インフラ長寿命化計画 (行動計画) (国の全分野)

※省庁毎に策定

インフラ長寿命化計画 (行動計画) (自治体レベルの全分野)

※自治体毎に策定

公共施設等 総合管理計画

国土交通省	H26.5策定	R3.6改定
農林水産省	H26.8策定	R3.3改定
法務省	H27.1策定	R3.3改定
警察庁	H27.3策定	R3.5改定
経済産業省	H27.3策定	R4.3改定
厚生労働省	H27.3策定	R5.4改定
文部科学省	H27.3策定	R3.3改定
防衛省	H27.10策定	R4.3改定
内閣府	H28.2策定	R3.8改定
外務省	H28.3策定	R4.3改定
環境省	H28.3策定	R3.4改定
財務省	H28.3策定	R4.3改定
総務省	H28.3策定	R3.9改定

○基本計画の目標達成に向けた行動計画

- ・対象施設
 - ・計画期間
 - ・所管インフラの現状と課題
 - ・中長期的な維持管理・更新コストの見通し
 - ・必要施策の具体的な取組内容と工程
 - ・フォローアップ計画
- ※施設特性に応じて必要施策を具体化

[施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)]

道路

河川

公共建築物

道路

河川

公共建築物

○施設の状態に応じた詳細な点検・修繕・更新の計画

背景

経済財政運営と改革の基本方針 2018 p62 より抜粋

第3章「経済・財政一体改革」の推進

3. 新経済・財政再生計画の策定

(2) 財政健全化目標と実現に向けた取組

(公的ストックの適正化)

長寿命化を徹底し、地方の単独事業も含め、効率的・効果的に老朽化に対応するとともに、各地方の実情に応じたコンパクト・プラス・ネットワークの考え方等に基づき公共施設の統廃合を推進する。長寿命化等による効率化の効果も含め、できる限り早期に、インフラ所管省は、中長期的なインフラ維持管理・更新費見通しを公表する。

維持管理・更新費見通しの公表①

【工程表における目標】

効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しの公表：2020年度末までに100%

【現状】

所管省	対象施設	将来見通し	事後保全 (①)	予防保全等 の対策 (②)	予防保全等の対策に よる効率化の効果 ((②-①) / ①)
文部科学省	①公立小中学校の非木造の校舎・屋内運動場・寄宿舎	30年間平均 (2012～2042年度)	約1.3兆円	約1.0兆円	▲23%
	②スポーツ施設 (建築物(体育館、屋内プール等))	30年間平均 (2021～2050年度)	約0.4兆円	約0.3兆円	▲27%
	③社会教育施設 (公民館、図書館)	30年間平均 (2021～2050年度)	約0.32兆円	約0.24兆円	▲26%
	④社会教育施設 (博物館)	30年間平均 (2022～2051年度)	約0.22兆円	約0.15兆円	▲32%
	⑤文化施設	30年間平均 (2022～2051年度)	約8.2兆円	約5.1兆円	▲37%
厚生労働省	水道施設	30年間平均 (2018～2047年度)	約2.0兆円	約1.3兆円	▲33%
	医療施設	30年間平均 (2025～2050年度)	約0.58兆円	約0.42兆円	▲27%
	福祉施設 (①児童福祉施設等)	70年間平均 (2021～2090年度)	約1.1兆円	約0.70兆円	▲37%
	福祉施設 (②老人福祉施設等)	70年間平均	約3.9兆円	約2.9兆円	▲26%
	福祉施設 (③障害福祉施設等)	10年間平均 (2021～2030年度)	約0.90兆円	約0.50兆円	▲44%
福祉施設 (④保護施設)	10年間平均 (2021～2030年度)	約0.056兆円	約0.040兆円	▲29%	

維持管理・更新費見通しの公表②

(続き)

所管省	対象施設	将来見通し	事後保全 (①)	予防保全等の対策 (②)	予防保全等の対策による効率化の効果 ((②-①) / ①)
農林水産省	①農業水利施設、農道、農業集落排水施設、地すべり防止施設、海岸保全施設	30年間平均(2021~2050年度) ＜30年後(2050年度)＞	約1.4兆円 ＜約1.7兆円＞	約1.0兆円 ＜約1.0兆円＞	▲31% ＜▲41%＞
	②治山施設、林道施設	30年間平均(2021~2050年度) ＜30年後(2050年度)＞	約0.0051兆円 ＜約0.0055兆円＞	約0.0039兆円 ＜約0.0038兆円＞	▲24% ＜▲30%＞
	③漁港施設、漁場の施設、農業集落排水施設、海岸保全施設	30年間平均(2021~2050年度) ＜30年後(2050年度)＞	約0.22兆円 ＜約0.26兆円＞	約0.12兆円 ＜約0.13兆円＞	▲47% ＜▲49%＞
国土交通省	道路、河川等、下水道、港湾、空港、航路標識、公園、公営住宅、官庁施設、観測施設	30年間平均(2019~2048年度) ＜30年後(2048年度)＞	約9.5兆円 ＜約12.3兆円＞	約6.5兆円 ＜約6.5兆円＞	▲32% ＜▲47%＞
環境省	一般廃棄物処理施設	10年間平均(2020~2029年度)	約0.75兆円	約0.69兆円	▲8%

(注) ※各省推計について

文部科学省：①2015年公表。「事後保全」の推計は、築50年で全て改築、築25年で6割が大規模改修（全面）、4割が一部改修（保有面積は30年間で15%減少）した場合。「予防保全等の対策」の推計は、築50年で2割が改築、8割が長寿命化改修、長寿命化改修したものは築75年で改築した場合。（このほか、支出規模を過去10年より抑える場合の推計として、保有面積は30年間で約35%減少、築50年で全て長寿命化改修、その後、築80年で改築、改築・改修単価は「事後保全」の8割と仮定し、将来見通し0.7兆円/年との結果もある）

②2021.3公表。「事後保全」の推計は、建設後25年目に大規模改修、建設後50年目に更新（改築）をした場合。「予防保全等の対策」の推計は、建設後20年及び60年目に大規模改修、建設後40年目に長寿命化改修、建設後80年目に更新（改築）をした場合。

③2021.3公表。推計の考え方は②と同じ。

④、⑤2021.7公表。推計の考え方は②と同じ。

厚生労働省（水道）：2020.3及び2021.3公表。管路及び浄水施設等の合計値。「事後保全」は、単純更新を行った場合、「予防保全等の対策」は、複数の条件での推計が行われているが、ここでは、将来の水需要に応じて、浄水施設のダウンサイジングや統廃合を行うとともに、管路の材質等を踏まえ更新時期の見直し（実耐用年数を40年から80年に段階的に延長）を行った場合の推計を掲載。

厚生労働省（福祉施設）：2021年公表。①・③については、調査報告書のアンケート結果をもとに3つのシナリオを想定し、必要費用を推計。うち、シナリオ1（事後保全）とシナリオ2（予防保全）を比較。②について、「事後保全」は「建物の寿命を延ばす取り組みをせず、建て替える」場合。金額は一定の仮定を置いて推計した1施設当たりのコストに公立の老人福祉施設等の数を乗じたもの。

農林水産省：2021.3公表。一定の仮定をおいたうえでの推計値であり、今後の長寿命化対策に関する新技術開発や日本の人口推移などの社会状況等の変化により増減する。

国土交通省：2018.11公表。点検・修繕・更新等を行う場合に対象となる構造物の立地条件や施工時の条件等により、施工単価が異なるため、この単価の変動幅を考慮し、推計値は幅を持った値として算出されているが、ここでは上限側を掲載。

環境省：2020.9公表。「事後保全」の推計においては、個別施設計画が2018年以降策定されず、計画に基づく延命化工事が行われない（更新工事のみ行う）場合の試算、「予防保全等の対策」の推計においては、個別施設計画が2020年までに全て策定され、全ての施設で計画に基づく延命化工事が行われる場合の試算。

※各省庁において、平均値での公表をしていない場合でも、内閣府においてこれを単純平均して単年当たりの費用を提示している。

※「予防保全等の対策による効率化の効果」は、各推計結果の四捨五入の関係で((②-①)/①)と一致しない場合がある。

- 公共投資における効率化やPPP/PFIの推進に取り組んでおり、インフラ老朽化対策に関する計画策定・点検実施や維持管理・更新費見通しの公表等は概ね順調に進捗し、PPP/PFIの事業規模目標も前倒しで達成。新しい時代に対応したまちづくりの取組についても、デジタル実装に取り組む自治体は年々増加しており、立地適正化計画の策定等も着実に進捗。
- 今後、人口減少とインフラ老朽化が加速する中、持続可能な地域社会を構築するためには、社会資本整備等の一層の効率化・高度化が必要。広域・多分野・官民の連携やデジタル等新技术の活用等を図りつつ、都市のコンパクト化とそれを踏まえたインフラ老朽化対策等をさらに推進する必要。

主要課題

(1) インフラ老朽化対策の推進

- 計画策定や点検実施、地方自治体の維持管理・更新費見通しの公表（1,483団体）、新技术導入による効率化等は概ね着実に進捗しているが、修繕実施率の向上や施設の集約・複合化等が課題。
- 今後、上記課題への対応に加え、地域の将来像を踏まえた広域的・戦略的なインフラマネジメント、更なる新技术導入・官民連携等が必要。

(2) PPP/PFIの推進

- 大型コンセッション事業等により、2013～2022年度の事業規模目標（21兆円）を前倒しで達成したが、地域における活用拡大、活用対象の拡大、PPP/PFI手法の進化・多様化等が課題。
- 今後、10年間で事業規模30兆円を目指し、分野横断型・広域型案件の事業組成や中小規模の自治体への普及の促進、地域プラットフォームの各地方公共団体による有効活用等が必要。

(3) 立地適正化計画の作成・実施の促進

- 立地適正化計画の策定等は着実に進捗し、居住誘導・都市機能誘導は緩やかに進展しているが、計画の実効性の向上が課題。
- 今後、更なる裾野拡大（広域連携を含む）や計画の高質化、インフラ老朽化対策や建築・都市のDXとの連携等が必要。

<長寿命化対策の効果の見通し(1年あたり)> (単位:十億円/年)

分析対象	将来の費用 (対策なし)	将来の費用 (対策あり)	削減額	削減率 (削減額/対策なし)
1,363 団体	12,703	8,463	4,240	33%

※公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等とりまとめた一覧表(令和5年3月31日現在)及び各団体のHP等を確認し、1年あたりの削減額を算出できる記載のあった団体のみを抽出して内閣府において作成

<新技术導入による効率化の例>

橋梁点検車による近接目視

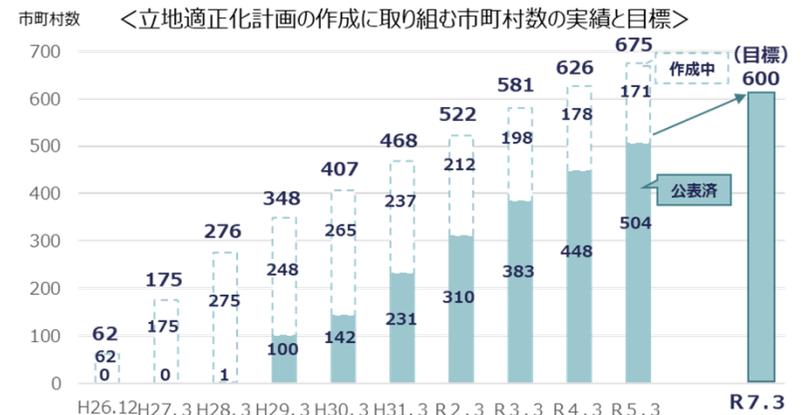


マルチコプタ点検システムの活用



作業の効率化・省力化

- ・作業時間: 3h → 1h
- ・作業人員: 3人 → 0.4人/日
- ・交通規制不要
- 品質の確保・向上



本WGにおける主な論点について

- ・インフラ老朽化の現状はどのようになっているか（的確に把握できているか）
- ・維持管理・点検等に新技術・データの活用をどのように図っているか
- ・インフラの集約・再編をどのように図っていくか
- ・予防保全への転換をどのように図っていくか
- ・それぞれのインフラに特有の課題にはどのようなものがあるか
- ・老朽化対策の取組の実効性を高めるために必要な方策は何か
- ・老朽化対策の取組の具体的な効果をどのように見える化するか
- ・こうした老朽化の現状や取組の効果について、国民の理解をどのように深めていくべきか
等